

衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会ニュース

平成 21.7.7 第 171 回国会第 4 号

7月7日(火)、第4回の委員会が開かれました。

- 1 公職選挙法の一部を改正する法律案(村田吉隆君外4名提出、第170回国会衆法第3号)
政党助成法の一部を改正する法律案(葉梨康弘君外2名提出、衆法第27号)
 - ・提出者後藤田正純君(自民)、提出者村田吉隆君(自民)及び提出者近江屋信広君(自民)並びに佐藤総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石 関 貴 史君(民主)

- ・商品先物取引会社「オリエント貿易」のダミー団体とされる「政経政策研究会」はどのような政治団体でいつ設立されたか。また、与謝野財務大臣に何年間に渡り政治献金を行っていたか伺いたい。
- ・政治資金規正法第22条の7第2項の「寄附者の意思に反して」と「控除」の解釈について伺いたい。
- ・商品先物取引会社「オリエント貿易」の営業停止処分内容及び政治献金を受けていた与謝野財務大臣の政治的責任について伺いたい。

階 猛君(民主)

- ・鳩山民主党代表の政治資金問題とほぼ同じ時期に、オリエント貿易からの迂回献金問題が報じられた与謝野財務大臣については、マスコミが説明責任を問うことはほとんどないが、このような報道のあり方について佐藤総務大臣の意見を伺いたい。
- ・西松建設元社長について、小沢前民主党代表への政治献金のみが訴追対象とされたが、同じ方法で政治献金を行った自民党議員への政治献金が訴追対象になっていない理由を伺いたい。
- ・政治団体が個人から寄附を受けたが、その原資は当該個人の勤務先企業が給料に上乗せする形で提供し、上乗せ分に関する税金は従業員が負担する場合、寄附者は個人なのか、企業なのか、伺いたい。

大 串 博 志君(民主)

- ・政治資金収支報告書の提出を怠り、政治資金規正法第17条第2項のいわゆる「みなし解散」に至った自民党の政党支部が232団体あったという新聞記事が本年1月にあったが、総務省は事実を把握しているか。
- ・いわゆる「みなし解散」の際の残余財産の処理に関する規定がないのは法の不備であると考えますが、総務省の考えを伺いたい。
- ・いわゆる「みなし解散」の際の残余財産の中に、政党交

付金を財源とするものが含まれている可能性について、総務省の考えを伺いたい。

横 山 北 斗君(民主)

- ・我が国で供託金制度が導入された時期及び目的について伺いたい。
- ・供託金の額の推移及び引き下げられたことがあるのか伺いたい。また、供託金の額は物価上昇や議員定数などが目安となるものがあって決められているのかどうかを伺いたい。
- ・供託金の額の引下げが、小政党が候補者を擁立しやすくすること目的としたものであるならば、ほかにも取り得る手段がある中で、なぜ供託金の額を引き下げることとしたのか、提案者の考えを伺いたい。